

平成31年2月18日

備前市議会議長 立川 茂 殿

請願者 備前市木谷152-1  
和気・備前革新懇  
代表 梶藤 澄 男

紹介議員 中西 裕 康

請 願 書

1 請願の要旨

日米地位協定を見直し米軍による事件・事故から国民の生活、暮らしの安全が守られるよう措置を求める請願

2 請願の趣旨

わが国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって31の都道府県に131施設、約9万8千ヘクタールの米軍基地施設が所在しています。

米軍基地を抱える全国の市町村は、わが国の防衛、安全保障の一翼を担う一方、米軍基地の存在による住民生活への過重な負担を抱えています。特に、全国の米軍専用施設の約70%を占める沖縄県においては、米軍基地から派生する事件・事故や航空機騒音、環境問題、並びに米軍人・軍属等による犯罪が、戦後71年を経た今日においてもなお後を絶たず、地域住民の生活に多大な影響を及ぼしています。

全国知事会は、2016年に設置した「米軍基地負担に関する研究会」を6回にわたり開催し、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行うとともに、有識者からのヒアリングを行うなど、共通理解を深めた結果として、2018年7月27日に全国知事会として、「4項目の提言」を行いました。この提言は全国どこに住んでいる人も納得できるものになっています。

米軍が共同使用する基地に指定されている自衛隊日本原演習場では、米軍の要請で昨年からは海兵隊による訓練が始まり、今後、毎年行われる予定です。岩国基地は米空母艦載の戦闘機が移駐し、頻繁に墜落事故を起こしているオスプレイなどを含めて訓練量が増えています。中国山脈に設定されている低空飛行訓練のブラウンルートでの訓練が行われています。岡山県南部上空を飛行してそのルートに出入りすることも予想されます。

そして、2011年に津山市上空で行われた米戦闘機の低空飛行訓練によって土蔵が崩壊し、民家に被害が発生した事件では、米軍はいまだにその責任を認めておらず、補償問題が決着しないままです。

これまで運用改善や環境補足協定の締結がなされてはいるものの、米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守りきれいていません。根本的な解決を図るため日

米地位協定を抜本的に見直すよう国に強く求めた「全国知事会の4項目の提言」を受け入れ、速やかにアメリカと交渉に入ることを求める意見書を決議することを請願します。

### 3 請願事項

日米地位協定の見直しを求めた「全国知事会の4項目の提言」について、国として速やかに検討し、実行ある措置をとることを求める決議を地方自治法第99条の規定により国及び関係機関に提出することを請願します。